

さらなる消費税増税を行わないよう求める要請署名

2014年4月に消費税率が8%に引き上がり消費は大きく落ち込みました。

大企業が軒並み史上最高の利益をあげているにも関わらず、多くの国民の賃金は減少を続け、回復の兆しも見えません。一方、物価は上昇しており、物価変動の影響を含む実質賃金指数(2010年=100)は2016年1-3月期に81.8まで下落、以降もほぼ横ばいの水準です。賃金が上がらずに物価だけが上昇し、日々の生活はますます厳しい状況になっていることは明らかです。

このような状況にもかかわらず、政府は2019年10月に消費税率を10%に引き上げると断言しており、また、2017年10月には消費税増税を前提とした用途変更の賛否を国民に問うとして衆議院の解散総選挙が行われました。結果、与党が3分の2を超える議席を獲得するに至りましたが、この選挙によって国民が消費税増税を是認したわけではありません。

国民に大きな負担を強いる前に、庶民まで実感できる景気回復、大企業や高額所得者、資産家に適切な税負担をもとめる税制実現に向けた議論をすべきです。

消費税率が引き上げれば労働力の外注化にも拍車がかかります。不安定な環境で働かざるを得ない労働者が増加することで、さらなる社会不安が広がります。さらに、多くの小零細事業者を苦しめてきた消費税の価格転嫁拒否をはじめとした値引き強要は依然として続いており、消費税率が引き上げれば地域経済と雇用を支える多くの小零細事業者が廃業せざるを得なくなります。

政府は、消費税率が8%に増税された以降も景気の後退はなく、現在の景気局面をいわゆるバブル期を超える長さの景気回復局面としていますが、多くの国民や事業者に景気回復の実感はありません。

国民の仕事と生活を守るため、次の項目の実現に向けてご尽力いただくよう要請いたします。

記

一、さらなる消費税増税を行わないでください。

以上

氏 名	住 所

ご記入いただいた個人情報は、国会議員や政党への要請以外に使用しません。